



平成 20 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 G D H
代 表 者 名 代 表 取 締 役 副 社 長 石 川 真 一 郎
(コード番号：3755 東証マザーズ)
問 合 せ 先 執 行 役 員 C F O 進 士 裕 志
電 話 03 - 5358 - 1922 (代表)

子会社の異動を伴う株式の譲渡及び特別利益ならびに特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 11 月 28 日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社GDHキャピタル（以下「GDHキャピタル」）の全所有株式を平成 20 年 11 月 28 日に譲渡することを決議いたしました。これによりGDHキャピタルは当社の連結子会社に該当しないこととなります。また、本譲渡に伴い特別利益が発生する見込みですので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由及び方法

当社は、GDHグループのビジネスを財務面からサポートすることを目的として、GDHキャピタルを平成 17 年 12 月に当社の 100%出資子会社として設立いたしました。

GDHキャピタルはこれまで、コンテンツに対して投資を行うコンテンツ・ファンドの組成・運営のほか、将来有望なコンテンツ・メディア企業等に対して投資を行うベンチャーキャピタル・ファンドの組成・運営に尽力してまいりました。しかしながら、当社は現在、2 期連続の大幅赤字と債務超過による「継続企業の前提に関する重要な疑義」が生じており、これを解消すべく平成 20 年 10 月より新経営体制のもと、当社の経営状況悪化の要因分析を進め、グループ企業の再編および事業の再生を図る経営改革に着手しております。

このような状況のもと、当社では構造改革の断行及び成長戦略策定の一環として、経営資源をアニメ事業とオンラインゲーム事業に集中し、ノンコア事業からの撤退を検討するなかで、当社事業の合理化につながるものと判断し、GDHキャピタルの株式の全部を譲渡することを決定いたしました。なお、GDHキャピタルの運営・管理する一部ファンドにおいて、LP（有限責任組合員）としての関係は継続いたします。

2. 異動する子会社の概要

- | | |
|--------------|--|
| (1) 商号 | 株式会社GDHキャピタル |
| (2) 代表者 | 代表取締役 後藤 文明 |
| (3) 所在地 | 東京都新宿区西新宿四丁目 33 番 4 号 |
| (4) 設立年月日 | 平成 17 年 12 月 8 日 |
| (5) 主な事業内容 | コンテンツファンドの組成および運用、コンテンツ企業向けベンチャー・キャピタルなどの高付加価値な金融サービスの提供 |
| (6) 決算期 | 3 月 31 日 |
| (7) 従業員数 | 4 名 |
| (8) 主な事業所 | 東京都新宿区西新宿四丁目 33 番 4 号 |
| (9) 資本金の額 | 300 百万円 |
| (10) 発行済株式総数 | 普通株式 6,000 株 |

(11) 大株主構成及びその所有割合 当社の100%出資

(12) 最近事業年度における業績動向

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売上高 (千円)	0	88,948	196,035
営業利益 (千円)	2,678	27,854	70,799
経常利益 (千円)	4,958	23,288	90,825
当期純利益 (千円)	4,843	23,852	50,834
総資産 (千円)	296,623	325,970	292,304
純資産 (千円)	295,156	271,304	211,617

3. 株式の譲渡先

商号 合同会社弥生
代表者 代表社員 洲脇 充央
所在地 東京都中野区弥生町二丁目 41 番 17 号
事業内容 コンテンツファンドの組成及び運営等
当社との関係 該当事項なし

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 6,000 株 (所有割合 100%) (議決権の数 6,000 個)
(2) 譲渡株式数 6,000 株 (譲渡価格 213,325 千円) (議決権の数 6,000 個)
(3) 異動後の所有株式数 0 株 (所有割合 0%) (議決権の数 0 個)

譲渡価格につきましては、平成 20 年 10 月末日における G D H キャピタルの簿価純資産額に、同社取引先からの一部回収金相当額 33,391 千円を加算した額を考慮して決定しております。

5. 日程

平成 20 年 11 月 28 日 取締役会決議
平成 20 年 11 月 28 日 株式譲渡契約締結日
平成 20 年 11 月 28 日 譲渡期日

6. 今後の見通し

本件子会社の譲渡に伴う今期の業績に与える影響につきましては、当該子会社の売却に伴い、単体で子会社株式評価損が 86,675 千円、連結で株式売却益が 33,391 千円発生する見込みであります。なお、通期連結業績への影響等につきましては、現在精査中であり現時点で変更はありません。その見通しに修正が必要となる場合には、別途、改めてお知らせいたします。

以上